

<<少子社会対応シンポジウムの結果>>

都市再生研究所では、少子社会対応に関するシンポジウムを3回開催しました。多くの参加者を集め、有意義なシンポジウムとすることができました。ご協力を頂いた皆様に厚く御礼申し上げます。

	日時	参加人数
東京	平成18年10月30日(月) 13:00～	約690名
大阪	平成18年11月10日(金) 13:00～	約600名
群馬	平成18年11月30日(木) 13:30～	約440名

○基調講演の内容

- ・日本の合計特殊出生率は、2006年が1.26となりました。出産可能年齢人口（15～49歳の女性の人口）が、2000年の2,930万人から、2050年には1,730万人と、4割も減る見通しです。子供を産める女性の人口の減少は、子どもの数の減少が加速することを示しています。
- ・少子化対策の効果はなかなかあらわれないため、できるだけ早急に手を打つことが必要です。
- ・少子化は、社会保障制度の破綻、内需産業・住宅産業の衰退、労働力の減少、経済成長の低下など様々な問題を引き起こします。
- ・少子化の進行には、豊かな社会となったこと、自由の尊重等様々な要因があります。女性の社会進出も少子化の要因の一つであり、出産・育児と仕事の両立を実現する必要があります。
- ・企業における子育て支援制度は整いつつあるが、十分に利用されていない（特に男性）現状があります。スウェーデンでは、男性も含め育児休暇の取得が義務となっています。
- ・最近では、男性も子育てに参加したい、家庭を優先したいと考えているのに対し、実態として仕事を優先しています。男性の殆どが企業の子育て支援制度を知らない状況です。
- ・現在、日本では小児科医、産婦人科医のなり手が少ないという問題もあります。
- ・フランスでは、人口が増えており、出生率が1.95まで回復しています。フランスの人口増は移民によるものではなく、人口増の75%が自然増です。フランスの特徴としては、事実婚の子供が多いことで、第一子の59%は婚外子、平均でも48%が婚外子です。
- ・託児施設の不足に対しても、子育てを終えた女性を対象に認定保育ママの資格を与える、民間託児所への補助を行う等の対応をしています。
- ・フランスでは、子育て支援政策に対する国民のコンセンサスを得るため、全国家族協会連合を政令で家族の代表と位置付け、民意を反映させた政策を毎年つくって、全国家族会議で議論しています。日本でも、是非このような仕組みが必要です。

○パネルディスカッションでの意見

①東京

- ・少子化は将来だけの問題ではなく、現在の社会情勢を反映した問題であると考えています。少子化対策の効果を焦って求めるべきではありません。子育て支援策としては労働政策を優先すべきで、働き方の見直しにより女性の機会費用の損失が軽減されると経済的支援にも繋がります。また、家族への支援を行う際には、独身や夫婦のみ等も含めた多様なライフスタイルを容認して検討することも大切です。
- ・子育て支援については、国のレベルで制度の充実を図ってもらいたいと考えています。経済的支援については、メリハリを付けてピンポイントに行っていくべきだと考えています。都市では地域コミュニティの崩壊がおこっており、地域で核となる者の存在が重要です。
- ・海外では家族を大事にできる労働環境が整っています。日本でも家庭と仕事の両立のための議論が必要です。そのためには、男性が育児を経験する必要があると思います。1週間でも育児を体験する育児休業の体験版みたいな仕組みが必要ではないでしょうか。
- ・男性の働き方の見直しが必要で、フルタイム勤務のマネジメントだけではなく、変則的な働き方を前提としたマネジメントも必要ではないでしょうか。

②大阪

- ・少子化対策は、考えられるところから早急に手を打つべきです。日本では正常分娩に保険が適用されませんが、フランスでは、妊娠当初から一定額の手当てが支給され、お金の心配は一切ありません。また、フランスの家族協会は、家族側からの政策提言をする団体であるとともに、政治への圧力団体でもあり、政治家も役人も協会の言うことに耳を貸さざるをえません。日本にも、政治を動かすために、このような団体が必要です。
- ・現在の日本では、国民の声が中央に上がっていく仕組みがありません。国民の声をまとめて政治の世界に届ける仕組みが必要です。企業としては、女性が復職できる環境を整える、男女関係なく適材適所に配置する等の措置が必要です。
- ・少子化をくい止めることと、少子化の悪影響をできるだけ少なくすることの両方を組み合わせて、少子化対策を行っていく必要があります。近年では、企業側でも少子化対策が企業のイメージアップ、企業PRのチャンスであると捉えられるところも増えてきています。
- ・子供をどう産むか、どう育てるかばかりではなく、自分の人生をどう生きていくかが大切です。出産や子育てを前向きに捉えられれば、子供が増えるのではないかと思います。

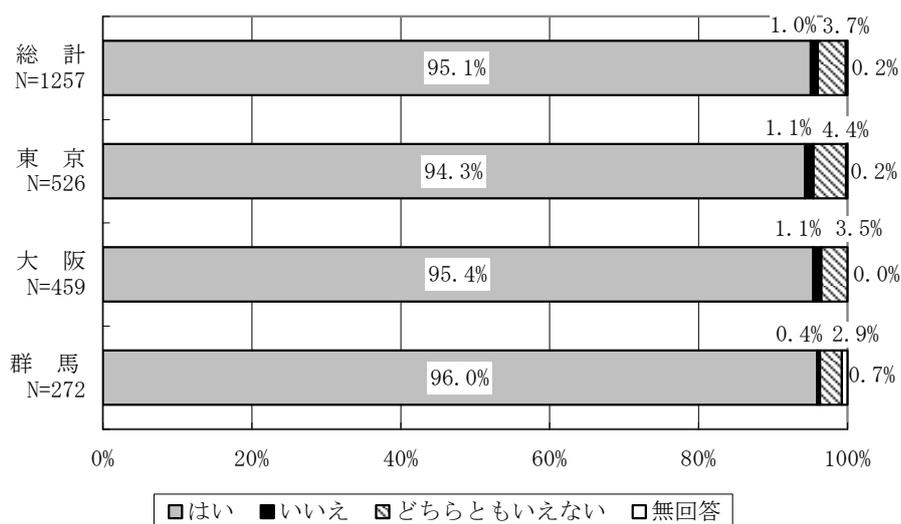
③群馬

- 日本では、若い女性の妊娠に対し世間や両親が抑制的であること、産婦人科医の減少と助産師の不足により、妊娠した女性の出産場所が少なくなっていることが問題だと思えます。医師、看護師の過酷な労働、労働に見合わない対価など、産婦人科の問題の改善が望まれます。また、赤ちゃんは非常に可愛いもので、この可愛さを伝えることが大切です。
- 制度が知られていない、活用されていない現状があり、男性の育児休暇などを活用しやすい環境づくりが必要です。また、女性の子育てについては、有職者よりも専業主婦の方がストレスを強く感じている実態があり、歩ける範囲内での子育て支援の拠点づくりが必要です。
- ライフスタイルを自由に選択できる社会をつくるのが大切で、母親だけではなく、家族全体を視野にいれた支援策を考えていくことが必要です。また、子育てと仕事の両立支援を推進するためには、制度整備だけでなく、社内の風土改革が必要です。一つ目は経営トップの意思の発信、二つ目は人事管理、三つ目は社員の意識改革が必要になります。
- 日本では、当事者不在のまま政策が決定されている感があるが、フランスでは、子供を中心に制度整備を進めているように感じます。今の時代、子育ては大変という報道が多くなっていますが、子育ての楽しさについても伝えるような機会を増やすべきだと思います。

基調講演とパネルディスカッションによって、参加者の少子社会対応への理解が深まりました。下記にシンポジウムで参加者に記入して頂いたアンケートの結果を掲載します。

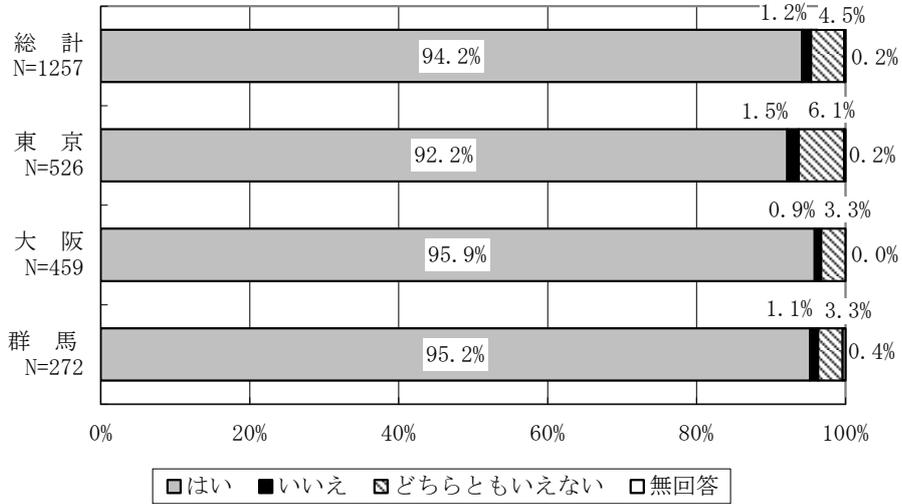
1 少子化は日本の重要な問題であると思いませんか。

●「はい」が約95%を占める。



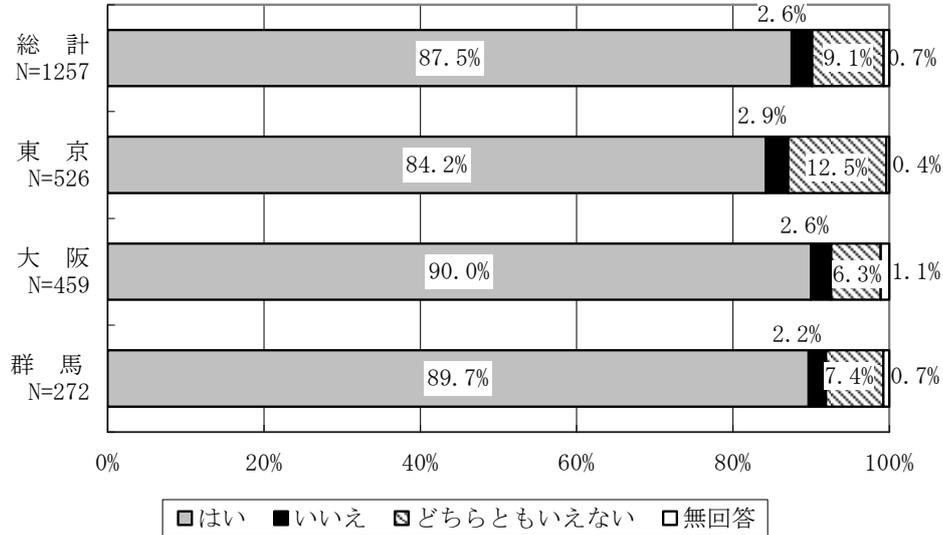
2 少子化問題について、政府はもっと積極的に取り組むべきだと思いますか。

● 「はい」が約94%を占める。



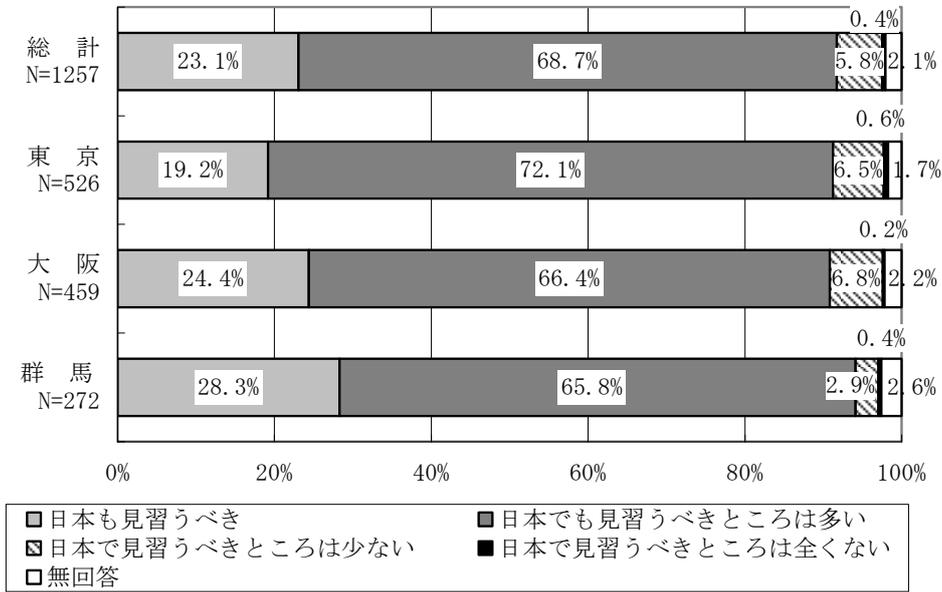
3 少子化対策として、子育てに関する公的支援をさらに行うべきだと思いますか。

● 「はい」が約88%を占める。



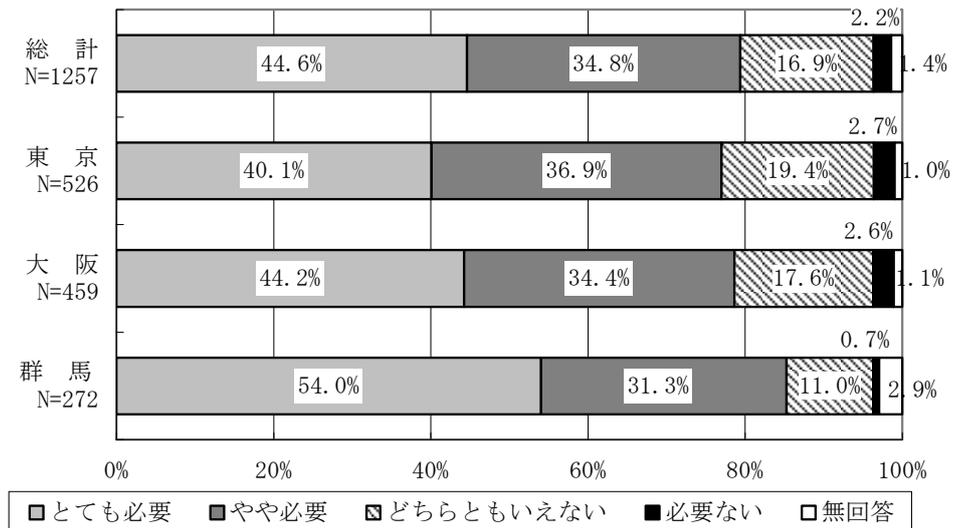
4 フランスの子育て支援制度について、どのように感じましたか。

●部分的も含めフランスの子育て支援制度を見習うべきと考える者が約92%を占める。



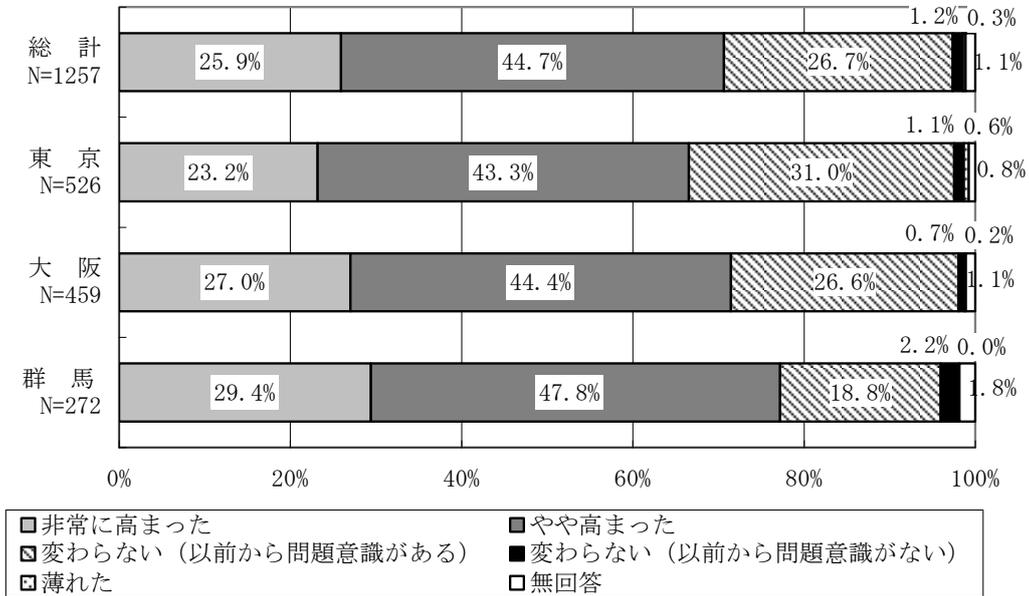
5 フランスの「全国家族会議」のような市民の意見を反映する仕組みは、日本でも必要と思いますか。

●フランスの「全国家族会議」のような仕組みが必要と考える者が約79%を占める。



6 このシンポジウムに参加して、少子化に対する問題意識が変わりましたか。

●少子化に対する問題意識が高まった者が約 71%、変わりはないが以前から問題意識がある者が約 27%である。



(文責：少子社会対応委員会事務局)